

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	シェールガス関連株マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界のシェールガス関連ビジネスを展開する企業の株式に投資します。同マザーファンドでは、株式組入比率は60～100%程度で機動的に調整し、株式以外の部分は米ドル建ての好利回り債券等で安定的な収益獲得を目指します。
設定日	2012年8月30日
信託期間	2012年8月30日(設定日)から無期限
決算日	年2回。原則、毎年2月5日および8月5日(休業日の場合は翌営業日)。

ファンドの状況

基準価額	
基準日	2019年1月31日
基準価額	9,029 円
前月比	+689 円
純資産総額	9.1 億円
前月比	+0.7 億円

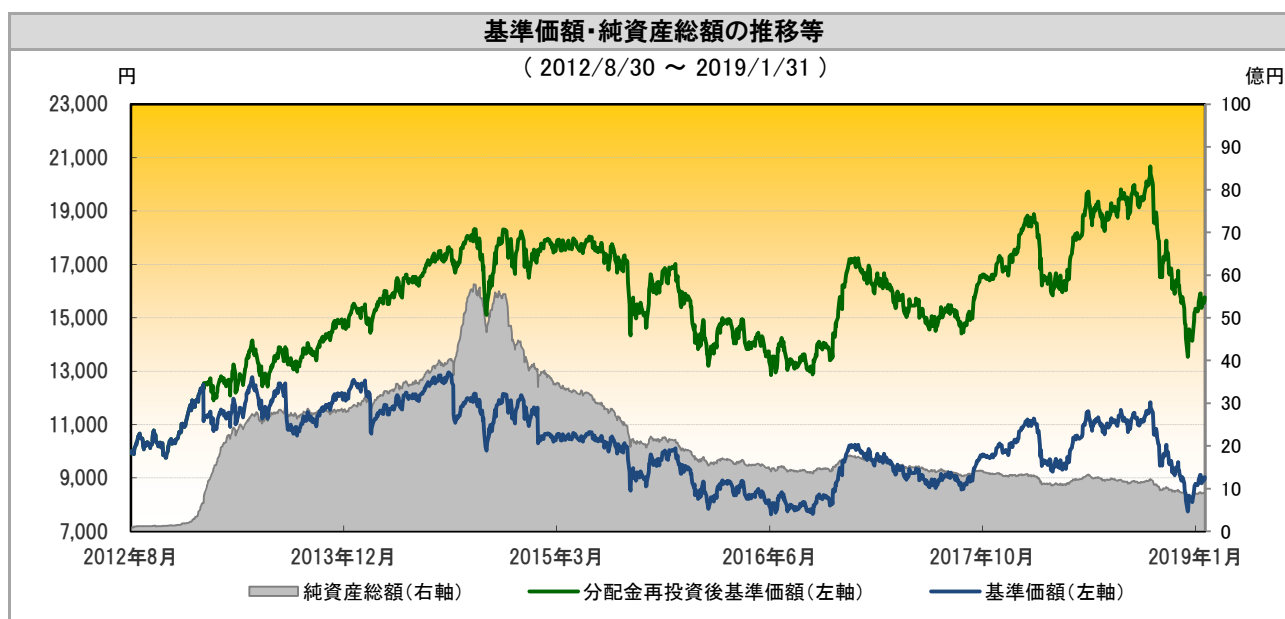
期間収益	
1 カ月	8.3%
3 カ月	-7.3%
6 カ月	-19.3%
1 年	-12.3%
設定来	57.7%

分配実績(1万口当たり、税引き前)		
第1期～第7期		6,000 円
第8期	2016年8月5日	0 円
第9期	2017年2月6日	0 円
第10期	2017年8月7日	0 円
第11期	2018年2月5日	200 円
第12期	2018年8月6日	200 円
合計		6,400 円

※ファンドの期間収益は、収益分配金(税引前)を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。

資産構成	
シェールガス関連株マザーファンド	99.7%
現金・その他	0.3%
合計	100.0%

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

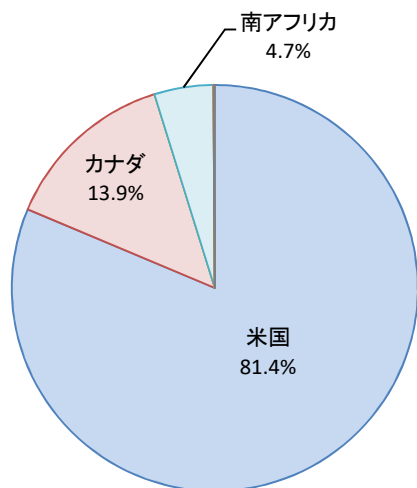
投資先：シェールガス関連株マザーファンドの状況

マザーファンドの資産組入状況	
株式	95.2%
現金・その他	4.8%
合計	100.0%

組入銘柄数	27
-------	----

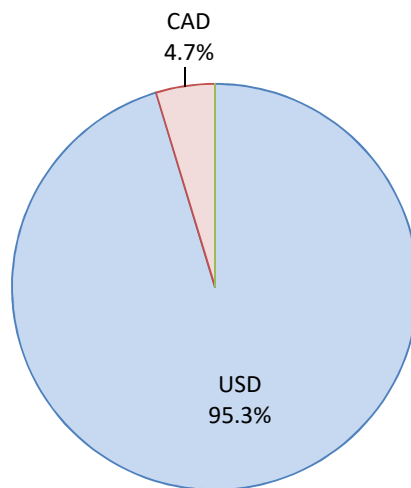
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

国別組入比率



※上記の円グラフの組入比率は現金を除いた組入比率です。

通貨別組入比率



※上記の円グラフの組入比率は現金を除いた組入比率です。

マザーファンド 業種構成比	
業種	組入比率
石油・ガス精製・販売	23.7%
基礎化学品	17.3%
石油・ガス探査・開発	15.6%
総合化学	12.7%
鉄道	8.4%
総合石油・ガス	6.8%
水道	5.2%
コングロマリット	4.6%
その他	5.7%
合計	100.0%

組入銘柄 上位10銘柄			
銘柄名		業種	
銘柄名	業種	業種	組入比率
フィリップス66	石油・ガス精製・販売	石油・ガス精製・販売	9.9%
メサネックス	基礎化学品	基礎化学品	8.7%
パレロ・エナジー	石油・ガス精製・販売	石油・ガス精製・販売	7.9%
ライオンデルバセル・インダストリーズ	基礎化学品	基礎化学品	7.8%
ダウ・デュポン	総合化学	総合化学	7.6%
シェブロン	総合石油・ガス	総合石油・ガス	6.1%
アメリカン・ウォーター・ワークス	水道	水道	4.9%
マラソン・ペトロリアム	石油・ガス精製・販売	石油・ガス精製・販売	4.7%
サソール	総合化学	総合化学	4.5%
ハネウェルインターナショナル	コングロマリット	コングロマリット	4.4%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

(ご参考) 株式指数・為替の推移

米国株式市場の推移

(2012/8/30 ~ 2019/1/31)



為替レートの推移

(2012/8/30 ~ 2019/1/31)



マンスリーコメント

■2019年1月の市況

1月の原油価格は上昇しました。米株式市場が上昇したことで、景気鈍化懸念が後退し、原油価格の上昇に寄与しました。

エネルギーセクター株の動向を示す米国S&P500エネルギー株指数は、前月末比11.02%高となりました。

WTI原油先物価格は前月末比17.65%上昇しましたが、天然ガス先物価格は1.30%の下落となりました。

○米ドル:1月末108.96円(前月末比1.84%ドル安/円高)

世界的な景気減速懸念を背景に、米FRB(連邦準備理事会)が利上げ小休止の姿勢を明確にしたことがドルを押し下げました。

■運用状況

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら高位を維持し、1月末時点での保有銘柄数は27となりました。

業種別組入比率は、石油・ガス精製・販売セクターを23.7%、基礎化学品セクターを17.3%、石油・ガス探査・開発を15.6%としました。個別銘柄では、組入上位銘柄に大きな変動はありません。1月末の基準価額は9,029円、(前月末比+8.3%高)となりました。保有株式の価格上昇が基準価額に対してプラス寄与となりました。

■今後の見通し

米中貿易戦争や中国の景気減速懸念などを背景に景気の先行き不透明感が強まっており、短期的に原油価格は不安定な推移をする可能性があります。しかしながら、インドや中国などの新興国の原油需要は底堅く推移しており、原油価格については緩やかな上昇トレンドを予想しております。当ファンドでは引き続きエネルギー関連銘柄への投資比率を高位で維持する方針です。リスク要因としては、米国による対イラン制裁の動向、シェールオイル増産に伴う供給過剰懸念や米中貿易戦争の影響による新興国の景気減速懸念などが挙げられます。

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset
Management

ファンドの運用について

- 当ファンドはファミリーファンド方式により、シェールガス関連株マザーファンドへの投資を通じて、実質的な投資を行いません。総合エネルギー型及び分野特化型の企業のなかでシェールガス・ビジネスに特化、もしくは重点を置いている企業を中心に運用します。

【運用プロセス】

- ① 主要国のエネルギー関連企業の中から銘柄を選択します。
 - ② 財務データ、株価指標等を用いて、好業績で割安な銘柄を選別します。
 - ③ 企業が有する「シェールガス」関連技術の評価を考慮します。
- 各国株式市場の市況を分析し、株式の組入比率を機動的に変更します。
- ・ 株式組入比率は 100%～60%程度の範囲で調整します。
 - ・ 株式を組入れない部分の運用は、米ドル建ての好利回り債券等で安定的な収益獲得を目指します。
- エネルギー価格の動向に合わせて、銘柄ごとの投資配分を機動的に変更します。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的には株式など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に株式に投資しますので、基準価額は株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、基準価額が影響を受けて損失を被ることがあります。
債券の価格変動リスク	当ファンドは、海外の公社債等に投資することがあります。金利上昇により組入銘柄の価格が低下した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての有価証券に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式等の価格の下落により、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、新興国市場は一般に先進国の市場に比べて市場規模が小さく流動性が低いことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①お申込時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24% (税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.7928% (税抜1.66%)**

■その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日一般社団法人 会本投資顧問業	協金一般社団法人 会先物取引業	取引二般社団法人 業種金商 協会金融商品
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第62号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商) 第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第164号	○		○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○

【留意事項】

- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
- 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。